

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課					
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																												
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																												
1	S	地域防災計画整備 事業	市	H23~ <u>R2</u>	着手済	1	有 ※有	【現状】 ・平成31年1月に地域防災計画 を修正。あわせて、津波避難計 画(津波避難マップ)を作成。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた 避難対策の実施	34,691											3,885	739	4,731	12,922	1,093	9,721	600	1,000	防災管理室
3	H	避難誘導標識等設 置事業	市	H24~	着手済	1	※有	【現状】 ・太陽電池式津波避難誘導標 識の設置を市内各所に設置。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた 整備	<u>81,396</u>												15,077	16,555	7,344	13,500	13,500	<u>12,420</u>	<u>3,000</u>	防災管理室
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																												
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																												
4	H	防災行政無線整備 事業	市	H23~	着手済	2	※有	【現状】 ・デジタル防災行政無線→平成 25年5月にデジタル放送開始 ・上記整備内容:親局1、中継局 1、拡声子局197(うち再送信子 局5)、再送信局3、戸別受信機 は約11,000、監視カメラ1、移動 系防災行政無線50局 ・一般住宅への戸別受信機、文 字表示装置付戸別受信機の無 償貸与などを実施 ・災害公営住宅への戸別受信 機設置を完了 ・平成29年度に防災行政無線 の難聴地域に子局1機増設 ・防災センターに防災行政無線 親局の予備機を設置 ・平成30年度に防集団地内に 子局1機増設 【課題】 ・特になし	1,067,029	614,510			<u>24,500</u>	<u>105,682</u>	<u>322,337</u>	4,551	298,200	668,292	9,353	19,784	16,597	9,720	15,116	11,416	14,000	防災管理室		
施策エ 高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。																												
15	S	災害時要援護者支 援制度	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・平成25年8月に、国から示され た「避難行動要支援者の避難 行動支援に関する取組指針」に 基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者など に係る情報の収集・共有方法に ついてシミュレーションを実施 ・要援護者台帳・マップの作成 に係るシステム導入事業が平 成26年3月に終了 ・平成27年3月に市地域防災計 画が修正されたことを受け、避 難行動要支援者に同意書を送 付・回収(平成27年3月~4月) ・同意書提出者の名簿整備完 了 ・平成29年度から関係機関へ同 意者名簿提供を開始 ・要援護者台帳・マップの作成 に係るシステムの更新作業を 実施し、 <u>システムの運用環境の 構築を進めている。</u> 【課題】 <u>・要支援者に対し、名簿搭載に 同意することのメリットを粘り強 く説明し、同意率を向上させる 取り組みを行うとともに、同意に よらない名簿搭載の方法につ いても検討する必要がある。</u>	8,487					4,894		3,593			4,894	81	81	81	81	1,691	1,578		長寿社会課 地域福祉課	
施策オ 建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。																												
施策カ 高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																												
方針② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。																												
施策ア 今回の災害の記録を保存するとともに、津波に関する遺構やモニュメントを活用するなどして後世に伝えます。																												

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課					
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
20 △	S	防災教育事業	防災教育のための地域学習会の開催	国・県・市	H24～	着手済	1	【現状】 ・県主催の自主防災組織研修会への参加 ・市内小中学校において、防災学習会を開催 【課題】 ・特になし	150																				100	防災管理室
施策イ 市民各層に対して防災に関する教育活動を実施します。																														
施策ウ 東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。																														
23 ◎	S	慰霊祭の開催	東日本大震災が発生した3月11日に慰霊祭・追悼式を開催	市	H23～	着手済	2	【現状】 ・平成31年3月11日に東日本大震災八周年大船渡市犠牲者追悼式を開催 【課題】 ・特になし	69,938		3,448			60,861	5,629	21,697	8,001	5,053	5,068	6,929	4,584	4,510	4,510	4,686	4,900					防災管理室
24 △	S	防災訓練の実施	・防災訓練、津波避難訓練の実施(次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災)	市 関係機関 など	H24～	着手済	1	【現状】 ・令和元年9月29日に市防災訓練を実施。 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある	264										43							91	50	80	防災管理室	
施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。																														
方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。																														
施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。																														
25 △	S	地域防災力強化推進事業	自主防災組織の育成・強化(結成促進、リーダー養成、連合会組織の結成など)	市	H24～	着手済	1	【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付→結成組織数:105(令和元年9月末現在) ・自主防災組織支援事業により防災資機材を整備した3組織に補助金を交付 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	6,645									73	895	927	882	735	622	349	981	1,181			防災管理室	
施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。																														
26 ○	S	おおふなとボランティア活動連絡会支援事業(活動センター運営事業)	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協議会	H23～	着手済	1	【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施 ・活動ニーズの低下やボランティアの減少により平成27年度末で復興ボランティア活動支援センター廃止した。(平成28年度以降は、補助事業とせず、社会福祉協議会の通常のボランティア業務の中で実施。) 【課題】 ・特になし	50,343	22,500				5,343	22,500	5,000	7,900	6,400	6,048		4,995	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			地域福祉課 長寿社会課
施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。																														

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課									
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度										
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源								
27 ○	S	市民活動支援事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼働 ・大船渡市市民活動支援協議会を母体として設立された特定非営利活動法人おおふなと市民活動センターに、平成30年度から市民活動支援センター業務を委託 【課題】 ・新たな市民活動の誘起及び既存活動の活性化	106,152											200	18,488	18,488	18,488	18,488	16,000	16,000		市民協働準備室					
方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。 施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えるとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。																																	
30 △	H	災害用物資備蓄事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業機の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18か所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検	26,214											20,255	684	627	747	717	575	816	793	1,000	防災管理室				
33 ○	H	再生可能エネルギー導入促進事業	市など	H23～	着手済	4	※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼働を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 ・平成29年9月に市内セメント製造企業がバイオマス発電所の建設に着手し、令和元年9月から調整運転を開始 ・平成29年3月に気仙広域環境未来都市シンポジウム(対象:気仙地域住民)を開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・気仙2市1町間の調整 ・更なる再生可能エネルギー活用事業の実現	6,075,038													6,060,805	14,233	19,445	18,809	1,612,006	4,405,856	18,300	366	68	3	185	環境未来都市推進室

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課								
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度									
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																			
道3 △	S	再生可能エネルギー導入促進事業 (住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金)	市	H25~H32	着手済	2		【現状】 ・補助金交付要綱を策定(平成25年4月1日施行) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成25年度交付決定件数:172件 ・平成26年度交付決定件数:107件 ・平成27年度交付決定件数:83件 ・平成28年度交付決定件数:52件 ・平成29年度交付決定件数:48件 ・平成30年度交付決定件数:29件 【課題】 ・補助金制度の周知徹底 ・補助制度終息時期の検討	58,068											16,701	10,466	8,128	5,154	4,742	2,877	5,000	5,000	環境未来都市推進室					
<p>施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。</p> <p>方針⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。</p> <p>施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。</p>																																	
36 △	S	災害時の支援ネットワーク体制確立事業	市 関係市町村	H23~R2	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町から協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、構成市町の災害発生時に本部(相模原市)が対応窓口となる体制を構築 【課題】 ・特になし	1,230												50	50	230	230	230	220	220	企画調整課					
37 △	S	復興支援から相互交流への展開事業	市 関係市町村	H23~R2	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産や児童に係る相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・平成26年12月に鎌倉市とパートナーシティ提携を結んだ ・震災後につながりができた多くの自治体と物産や防災関係の交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出	33,347													10,002	23,345	2,000	2,000	3,541	3,291	3,576	4,816	5,329	4,338	4,456	企画調整課
<p>施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。</p> <p>施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。</p>																																	